

グローバル・コンパクトの原則の支持及び取組に関する説明

1871（明治4）年に新式郵便制度が開始されて以来、130年以上にわたり、日本全国の郵便局ネットワークを通じて郵便、郵便貯金、簡易生命保険等のサービスが提供されてまいりました。2007（平成19）年10月1日、日本郵政公社は民営・分社化され、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険等から成る日本郵政グループに生まれ変わりました。

2008（平成20）年5月、日本郵政株式会社は、「国連グローバル・コンパクト」の原則に賛同し、グローバル・コンパクトの支持を表明しました。

それ以来、日本郵政グループは、人権・労働・環境及び腐敗防止の4分野におけるグローバル・コンパクトの10の原則に同意し、様々な取り組みを進めています。

2011（平成23）年度は、例年の取り組みの上に、特に、2011年3月11日に発生した東日本大震災への震災復興支援や節電協力に取り組みました。

また、2010年に引き続き、法令や社会規範を遵守する態勢をとるとともに、①社会、地域社会への貢献の推進、②人に優しい事業環境の整備、③環境保全活動の推進、をグループとして特に共通的に取り組む重点課題として位置づけ、取り組みました。特に、③については、2007（平成19）年に日本郵政グループ環境ビジョンを定め、「地球温暖化対策の実施」及び「持続可能な森林育成の推進」の2分野にフォーカスして取り組んでいます（具体的な取り組みは、別添の「日本郵政グループ ディスクロージャー誌 2011」及び「日本郵政グループ 中間期 ディスクロージャー誌 2011」をご参照ください）。

日本郵政株式会社をはじめとする日本郵政グループは、グローバル・コンパクトの10原則に賛同し、引き続き各種の取り組みを進めてまいります。

2012年5月

日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長 齋藤次郎